

## 2017年度府中市予算案 反対討論

日本共産党、結城亮です。日本共産党議員団を代表し、府中市2017年度一般会計予算について、反対の立場から意見を申し述べます。国民生活をめぐる環境では、安倍政権発足後、パートを含めた全労働者の平均実質賃金は年19万円も減少し、2人以上世帯の実質家計消費支出は、16カ月連続で対前年度比マイナスが続き、GDPの約6割を占める個人・家計消費がいっそう冷え込み、日本社会はこれまで以上に、格差と貧困が広がっています。安倍内閣は国の財政施策において、日銀による異常な金融緩和でつくり出し超低金利政策のもと、財政規律のゆがみを一層ひどくする一方で、社会保障費の「自然増」分を1400億円抑制し、社会保障の各分野で国民に負担増と給付減を強いています。さらに2017年度も「日米同盟第一」の掛け声のもと、5兆円を越える防衛費を計上する一方、経済政策・アベノミクスのゆきづまりと、そのしわ寄せを国民におしつけ、暮らしを痛めつけています。このような中、2017年度の府中市の一般会計予算が、国民生活を無視した安倍政権の失政から市民生活を守るものになっているかについて、検証します。

はじめに歳入、基金、行革についてです。

府中市新年度一般会計予算は、過去最大の1046億円となりました。

その主な要因は、完了を迎える府中駅前再開発と学校給食センターによる投資的経費の増大であります。この2つの事業関連に合わせて基金から45億円、起債で74億円を投入します。基金では、16年度末の残高見込みは622億円で、前年度を超え史上最高を更新しました。財政調整基金は、財源補填のための取り崩しもここ数年行われておらず、積立額は71億円を超え、基金計画の17年度末目標の48億円を上回っています。市はこれまで、標準財政規模の10%が妥当としてきましたが、23区で「20%近い残高」となっているとして、過大な積み立てを正当化しています。公共施設整備基金は、決算時に生じた契約差金など不用額を集中的に積み立ててきた結果、16年度末では188億円と見込まれ、17年度末目標の36億円をはるかに上回る積立額となっています。17年度に行われる基金計画の見直しに当たっては、過度な積み立て計画とならないようにすべきです。また、学校老朽化対策については、基金など財源計画を明らかにするよう求めます。

行財政改革推進プランについてです。

現推進プランの下で、「受益者負担」「他市並み」などを持ち出し、厳しい市民サービス削減と負担増が行われてきました。しかし、市が主張してきた88億円

からの財源不足という状況はありませんでした。

18年度から新たな行革プラン策定に向けて、「行財政改革推進プラン検討協議会」が設置されますが、実態に合わない財政計画をもとにした、行革推進はあらためるべきです。

つぎに歳出についてです。

総務費、新市庁舎建設についてです。2015年の基本構想当初150億円だった建設事業費は、基本計画時点で177億円、さらに基本設計完了時点では205億円までに膨らみました。その理由として、建築資材や労務単価の上昇、杭基礎工事が必要になったことなどを挙げていますが、そもそも「おもや」と「はなれ」の2棟構造が、事業費が大きく膨らむ根本要因だったことは明らかです。また、維持コストやライフサイクルコストが単純な1棟構造に比べ、高くなることも見込まれます。これらのことについては、2月に行われた市民説明会でも建築士などの専門家からも批判の声が上がっていました。今後の実施設計の中で、さらに事業費が膨らむ懸念があります。今こそ、過大な2棟構造計画を見直し、事業費の圧縮を図るべきです。

次に、マイナンバー制度についてです。自治体情報セキュリティクラウドに参加することを目的として、初年度だけでも1900万円の関連予算が計上されました。情報の一極集中とメガデータ流用などの危険性が増すこととなります。国民の機微な情報を危険にさらすマイナンバー制度の運用中止を国に求めるとともに、市独自利用拡大の中止を求めます。

市民活動支援センターについてです。予算総額が大きく膨らんだ要因の一つが59億円の整備事業費です。2008年3月議会に、保留床購入が突然出されました。その理由は「商業棟が埋まらない、住宅棟も増やせない」とのことでした。その上で急きょ、保留床活用方針、府中駅周辺公共施設の再編方針がつけられ、グリーンプラザの「処分」となりました。一連の経過から明らかなように、支援センター保留床購入は再開発を成功に導くためのものであり、結果、保留床購入費と内装工事費を含めて総額83億円となりました。これは、あまりにも大きな負担だったといわざるを得ません。改めて開発優先の姿勢を問うものであります。

使用料見直しについてです。使用料に関わる負担割合を見直し、公共施設全般の値上げを計画しています。特に問題なのが、これまで原則無料施設の公民館、女性センター、駐車場の有料化です。そのためとして郷土の森公園駐車場の調査

費が予算化されました。公民館等の有料化は社会教育法に反し、高野市長が掲げる市民協働を阻害するものです。また公共施設に付随する駐車施設は、それぞれの施設の目的達成に必要な施設であり、車を必要としない利用者のことも考慮すべきです。社会活動の妨げと負担増につながる使用料値上げは中止求めます。

民生費、保育所の待機児童についてです。一昨年につづき府中市は、296人の待機児童となりました。これは、多摩地域でワーストワン、都内のなかでもワーストテンにはいるものです。市は「計画を超える保育需要があった」ことを理由としていますが、早い段階で需要にあったに計画に見直すべきでした。安心して安全な保育の質を守ることを最優先とすること。そのために国や都の公共用地などを活用することで、認可保育所を増設し、速やかに待機児童解消にむけ積極的に対応することを求めます。

土木費、再開発についてです。市が上限としていた再開発事業費が160億円を超えることになりました。労務単価や資材の高騰、新たな工事費などで167億円となるが、新たな補助金活用で162億円に抑えられるとのこと。しかし再開発ビル地下駐車場購入費6億円については、別扱いとして再開発事業費から除かれています。駐車場購入については、当初の民間売却方針から市の購入に至った経過も納得できるものではなく、この間の市の対応を厳しく批判するものです。

住宅耐震化の促進についてです。昨年4月に発生した熊本地震の教訓にもとづいて、国は1981年5月以前の住宅建築物の住宅耐震化率の引き上げを方針化しています。府中市は2017年度に限り、国の補助金を活用して、住宅耐震化の助成限度額をこれまでの80万円から110万円に引き上げます。今後さらに耐震化率を引き上げるために、市独自の助成限度額の拡充と同時に、木造密集地域など重点区域の耐震化促進を求めます。また、新たに設けられた除却支援制度については、丁寧な対応を求めます。

教育費、就学援助費についてです。林間学校、セカンドスクール、修学旅行の費用は上限設定が撤廃され、実費が全額補助となる予算となりました。しかし、最も要望が高い入学準備金の前倒し支給は少数の転入出者を理由に7月支給にこだわる冷たい対応です。多額の費用が必要なランドセルや制服を購入する入学前に支給すべきです。また、ようやく国の補助基準額が2倍になり新年度から小学校は4万600円、中学校は4万7千400円と示されましたが、市は「財源を

伴わない」として引き上げを決めていません。入学準備にふさわしい時期に実態に見合う額の支給を求めます。

学校給食センターについてです。基本構想時には概算で 60 億円が示されていましたが、建設費など総額で 114 億円を超えました。私たちは、学校給食は子どもたちの成長といのちをはぐくむ「教育の一環」であり、建替えを機に自校直営でと求めてきました。しかし、市はセンターを開設した 40 年以上も前の方針に固執し、自校方式についてはまともな検討もせずセンター方式と民間委託をすすめてきました。総事業費が 114 億円を超えることが早い段階で示されていれば、違った選択があったかもしれません。センター方式ありきの市の姿勢に反省を求めます。

朝日サッカー場の改修についてです。ラグビーワールドカップ、オリンピック 7 人制ラグビーのキャンプ地誘致として、朝日サッカー場改修費などで 6 億 4 千万円が予算化されました。「絶好の機会を生かし、子どもたちに夢と希望を」との市長の思いは理解できるとしても、府中市だけがそれほどまでに費用をかけなければならないのでしょうか。ましてや朝日サッカー場は 2013 年 3 億 7 千万円もかけ改修したばかりです。どんな理由をつけたとしても市民の理解を得られるものではありません。市長の再考を求めます。

以上、予算全体を見てきましたが、2017 年度一般会計予算は、国の破綻済みの経済政策アベノミクス、社会保障の削減などから市民の暮らしを守り、地方自治体本来の役割である住民福祉の推進を図るものとはなっていません。府中市はすでに厳しい財政状況からは脱却しています。実態に合わない財政計画をもとにしている行革の推進は、やめるべきであり、市民生活最優先の市政への転換を求めて、17 年度予算への反対討論とします。